

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	103,432	12.7	7,624	—	7,509	—	3,668	—
2022年3月期第1四半期	91,763	38.3	△5,995	—	△7,768	—	△8,871	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8,682百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △4,810百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.21	12.20
2022年3月期第1四半期	△29.57	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,640,708	393,723	19.4
2022年3月期	1,703,442	387,217	18.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 318,159百万円 2022年3月期 311,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	9.8	15,000	—	11,000	—	5,000	—	16.65
通期	443,000	11.6	31,000	—	25,000	—	82,000	671.9	273.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	323,462,920株	2022年3月期	323,462,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	22,909,038株	2022年3月期	23,008,494株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	300,516,687株	2022年3月期1Q	300,010,056株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2023年3月期1Q 667,900株、2022年3月期 752,700株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 705,119株、2022年3月期1Q 1,197,070株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2023年3月期1Q 21,998,594株、2022年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 21,998,594株、2022年3月期1Q 21,998,594株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2023年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(3) 新型コロナウイルス感染症に関する影響等	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、2ヵ年目となる「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」のもと、「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」というテーマに加え、「都市交通・沿線事業の経営改革」に取り組んでまいりました。中でも「アセットライトな事業運営」に対しては、2022年2月10日付で締結したGIC Private Limitedの関係会社であるReco Pine Private Limitedとの基本協定書に基づき、2022年6月30日付で、当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズは、ホテル・レジャー事業に係る資産の一部をGIC Private Limitedの関係会社であるReco Sky Private Limitedが直接又は間接に出資する複数の会社へ譲渡する契約を締結しました。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の利活用を開始し、グループ顧客の拡充に向けたサービス構築に取り組んだほか、会計システムの更改を実施いたしました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。環境領域においては、2022年4月1日より、株式会社西武リアルティソリューションズが管理をおこなう大規模オフィスビル「ダイヤゲート池袋」で使用する電気の全てを、西武鉄道株式会社が運営する「西武武山ソーラーパワーステーション」による発電（環境価値が付いた電力）で賄い、実質CO₂排出ゼロでの運営を実現いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、西武建設株式会社の連結除外による減収があるものの、新型コロナウイルス感染症に係る制限の解除にともなう需要の増加を着実に取り込み、営業収益は、1,034億32百万円と前年同期に比べ116億69百万円の増加（前年同期比12.7%増）となりました。増収に加え、車両運用の見直しや業務の内製化などの固定費削減につながる取り組みも寄与し、営業利益は、76億24百万円と前年同期に比べ136億20百万円の増加（前年同期は、営業損失59億95百万円）となり、償却前営業利益は、214億41百万円と前年同期に比べ140億円の増加（同188.1%増）となりました。

経常利益は、75億9百万円と前年同期に比べ152億78百万円の増加（前年同期は、経常損失77億68百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、36億68百万円と前年同期に比べ125億40百万円の増加（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失88億71百万円）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。
 なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	35,522	4,165	13.3	2,414	3,092	—	7,648	2,940	62.5
ホテル・レジャー事業	44,741	20,850	87.3	10	11,724	—	4,463	12,227	—
不動産事業	17,522	△1,500	△7.9	3,539	△2,030	△36.5	6,506	△2,086	△24.3
建設事業	—	△18,262	△100.0	—	△822	△100.0	—	△908	△100.0
その他	11,712	2,135	22.3	1,299	1,426	—	2,180	1,257	136.2
合計	109,499	7,388	7.2	7,263	13,390	—	20,798	13,429	182.2
調整額	△6,066	4,281	—	360	229	174.5	642	570	789.5
連結数値	103,432	11,669	12.7	7,624	13,620	—	21,441	14,000	188.1

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。
 3 当第1四半期連結会計期間より、西武建設株式会社との連結除外にともない、「建設事業」に含んでいた西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、西武緑化管理株式会社、西武アグリ株式会社、株式会社ステップアウトについて、事業シナジーの創出を企図し、「不動産事業」へ移管しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	31,357	35,522	4,165
鉄道業	20,452	22,613	2,160
バス業	4,945	5,489	544
沿線生活サービス業	4,614	5,802	1,188
スポーツ業	606	691	85
その他	739	925	186

鉄道業では、新型コロナウイルスに関連する感染予防を徹底するとともに、「西武鉄道創立110周年×鉄道開業150周年」記念企画実施による需要喚起や、車両運用の見直しなどの固定費削減策を実施してまいりました。

沿線生活サービス業では2021年にリニューアルオープンした「西武園ゆうえんち」内に新施設「銭天堂 ザ・リアル」を導入し、近場のレジャー需要喚起に取り組みました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、リモートワークの広がりなどにより定期利用の回復は限定的であるものの、新型コロナウイルス感染症に係る制限の解除にともなう需要の増加を着実に取り込み、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、355億22百万円と前年同期に比べ41億65百万円の増加(同13.3%増)となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前年同期比12.9%増(うち定期9.0%増、定期外19.7%増)、旅客運輸収入は、前年同期比12.6%増(うち定期2.4%増、定期外21.8%増)となりました。営業利益は、24億14百万円と前年同期に比べ30億92百万円の増加(前年同期は、営業損失6億78百万円)となり、償却前営業利益は、76億48百万円と前年同期に比べ29億40百万円の増加(同62.5%増)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳は国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	23,891	44,741	20,850
国内ホテル業（保有・リース）	13,262	28,968	15,705
国内ホテル業（MC・FC）	11	66	55
海外ホテル業（保有・リース）	3,828	7,414	3,585
海外ホテル業（MC・FC）	34	40	5
スポーツ業（保有・リース）	3,389	4,008	619
スポーツ業（MC・FC）	—	—	—
その他	3,363	4,242	879

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、「アセットライトな事業運営」という当社グループの方向性を踏まえ、ホテル・レジャー事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。
- 2 国内ホテル業（保有・リース）には、主に株式会社西武リアルティソリューションズが保有し、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営するホテルや、グループ外よりリースを受け株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営する国内のホテルを含んでおります。
- 3 国内ホテル業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託する国内ホテルを含んでおります。
- 4 海外ホテル業（保有・リース）には、当社グループで保有し、運営するホテルや、グループ外よりリースを受け、ステイウェルホールディングス Pty Ltdの子会社が運営する海外のホテルを含んでおります。
- 5 海外ホテル業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託する海外のホテルを含んでおります。
- 6 スポーツ業（保有・リース）には、主に株式会社西武リアルティソリューションズが保有し、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営する国内のゴルフ場、スキー場を含んでおります。
- 7 スポーツ業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託するゴルフ場、スキー場の数値を記載予定ではありますが、当第1四半期連結累計期間において該当する施設はございません。

国内ホテル業では、株式会社アルムと提携したPCR検査付き宿泊・宴会プランの販売など、お客さまに安全・安心を追求したサービスを引き続き提供してまいりました。また、厚生労働省などの要請により一部ホテルを宿泊療養施設として提供するなど、感染拡大防止策に貢献してまいりました。ホテルオペレーターである株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドにより、新規出店を進め、2022年4月4日には「プリンス スマート イン 京都三条」を、同12日にはプリンスホテルとしては沖縄初出店となる「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」を開業いたしました。

海外ホテル業では、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが北野合同建物株式会社の米国法人Kitano Arms Corporationと、ニューヨークのホテル「ザ・キタノホテル ニューヨーク」の運営受託（MC）に関する契約を2022年6月7日に締結いたしました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、軽井沢や箱根などのリゾートやハワイにおいて回復に向かう需要を着実に取り込み、447億41百万円と前年同期に比べ208億50百万円の増加（同87.3%増）となりました。なお、ホテル業のRevPAR（注）については、5,373円と前年同期に比べ2,717円増となりました。営業利益は、増収により、10百万円と前年同期に比べ117億24百万円の増加（前年同期は、営業損失117億13百万円）となり、償却前営業利益は、44億63百万円と前年同期に比べ122億27百万円の増加（前年同期は、償却前営業損失77億63百万円）となりました。

(注) RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものです。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	19,022	17,522	△1,500
不動産賃貸業	11,674	10,281	△1,392
その他	7,348	7,240	△107

(注) 西武建設株式会社の連結除外にともない建設事業より移管した西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、西武緑化管理株式会社、西武アグリ株式会社、株式会社ステップアウトについては、「その他」に含んでおります。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産賃貸業では、2022年4月に、商業施設「グランエミオ所沢」内にシェアオフィス「emiffice」の3号物件となる「エミフィス所沢」をオープンするなど、リモートワークの広がりに対応したサービス提供を進めました。

また、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組みました。

不動産事業の営業収益は、グループ内組織再編にともなうセグメント間取引（グループ内への賃貸等）の減少や、保険の代理手数料収入の剥落に加え、東京ガーデンテラス紀尾井町におけるテナント入替の影響などにより175億22百万円と前年同期に比べ15億円の減少（同7.9%減）となり、営業利益は、35億39百万円と前年同期に比べ20億30百万円の減少（同36.5%減）となり、償却前営業利益は、65億6百万円と前年同期に比べ20億86百万円の減少（同24.3%減）となりました。

(建設事業)

建設事業については、西武建設株式会社の連結除外にともない、当第1四半期連結会計期間より、建設事業セグメントは廃止いたしました。

(その他)

スポーツ事業においては、2021年にリニューアルしたベルーナドームを最大限活用したサービスや演出、イベント開催などにより、楽しんでいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業では伊豆・三津シーパラダイスを中心に回復に向かう観光需要の取り込みに努めたほか、近江事業においては、鉄道事業の公有民営方式による上下分離移行に向けた準備などを進めてまいりました。

営業収益は、新型コロナウイルス感染症に係る制限解除にともなう埼玉西武ライオンズの観客動員数の増加や、グッズ販売の好調などにより、117億12百万円と前年同期に比べ21億35百万円の増加（同22.3%増）となり、営業利益は、12億99百万円と前年同期に比べ14億26百万円の増加（前年同期は、営業損失1億27百万円）となり、償却前営業利益は、21億80百万円と前年同期に比べ12億57百万円の増加（同136.2%増）となりました。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、115億66百万円であり、前年同期に比べ18億54百万円の増加（同19.1%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（2022年5月12日）と変更ありません。

なお、ホテル・レジャー事業に係るアセットライトにともない、2023年3月期連結決算において、譲渡益を計上する見込みですが、譲渡契約に定める前提条件の充足により譲渡日及び譲渡資産が確定することから、今後、修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

（3）新型コロナウイルス感染症に関する影響等

①事業運営について

感染状況の一進一退が続く中、当社グループの各事業においては、消毒や換気の徹底、営業時間・営業形態の変更、宿泊・婚礼・宴会におけるPCR検査付きプランの販売等、感染予防・感染拡大の防止に努めながら、事業活動をおこなっております。新型コロナウイルスワクチンの接種が進んではいるものの、下記の場合に営業収益の減少や対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

- ・国内外の各種経済情勢への影響が長期化した場合
- ・お客さまの出控えや国内外からの観光客の減少が継続した場合
- ・アフターコロナの社会において、リモートワークの普及による通勤の減少や、オンライン上での交流の活発化による外出の減少等の価値変容又は行動変容が想定を超えて広がった場合

②従業員について

当社グループの従業員については、グループ各社の情報通信インフラの状況に応じたリモートワークを活用した在宅勤務の実施、オフィス在社人員の削減や、業務上の必要により出勤する場合における通勤電車の混雑時間帯を明確に避けた出退勤（時差出退勤）の徹底、希望者への新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施、一定の場合におけるPCR検査等の実施の義務化、罹患又は濃厚接触者の発生に備えた「新型コロナウイルス対応基準」の設定等、万全の注意を払っておりますが、従業員への感染が拡大した際、通常営業に支障が出る懸念があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③財務について

新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により、不要不急のコストの削減・繰り延べ、収益構造の改善、キャッシュ・フローのコントロールに努めるとともに、借入や2020年度のコミットメントラインの拡大などにより、足もとの必要運転資金を確保したほか、当社グループの財務基盤強化を目的とし、「当社株式の希薄化を伴わないグループとしての資本性資金の調達」として、当社連結子会社における優先株式の発行を2020年度に実施いたしました。さらに、アセットライトな事業運営をすべく、経営改革を実行し、資産・事業の売却・流動化をはかっております。2022年3月31日付で当社連結子会社である西武鉄道株式会社保有する西武建設株式会社株式の95%を株式会社ミライト・ホールディングス（現株式会社ミライト・ワン）へ譲渡したほか、2022年6月30日に、当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズは、GIC Private Limitedの関係会社であるReco Sky Private Limitedが直接又は間接に出資する複数の関係会社に対して、ザ・プリンスパークタワー東京をはじめとした一部のホテル・レジャー事業資産を譲渡する契約を締結いたしました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により資金需要がさらに拡大した場合、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

④与信管理について

与信管理については、取引先に対する賃料の減額など柔軟に対応しながら、与信管理に関するリスクの対応策として取引先の財務状況の把握、債権残高の把握、与信チェックにより与信管理体制の強化に努めております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により、各種取引先の資金繰りの一斉悪化や、デフォルト等により、多額の債権の回収に支障を来した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の業績に与える影響は、「（1）経営成績に関する説明」に記載のとおりです。

2023年3月期の通期連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症流行が収束に向かい、国内景気は段階的に回復していくことを想定し、算定しております。詳細は、2022年5月12日に開示しております、2022年3月期決算補足説明資料「2022年3月期 決算実績概況および「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」の進捗」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,487	24,192
受取手形、売掛金及び契約資産	22,435	24,043
分譲土地建物	5,992	5,848
商品及び製品	911	1,035
未成工事支出金	158	322
原材料及び貯蔵品	3,391	3,173
その他	15,436	15,929
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	135,713	74,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,340	541,223
機械装置及び運搬具（純額）	66,788	64,329
土地	701,497	702,687
リース資産（純額）	10,977	13,853
建設仮勘定	106,532	109,521
その他（純額）	20,406	19,425
有形固定資産合計	1,453,542	1,451,040
無形固定資産		
リース資産	30	29
その他	19,149	18,720
無形固定資産合計	19,179	18,749
投資その他の資産		
投資有価証券	62,672	65,086
長期貸付金	277	279
退職給付に係る資産	17,365	16,808
繰延税金資産	6,123	5,564
その他	8,844	9,009
貸倒引当金	△277	△278
投資その他の資産合計	95,007	96,471
固定資産合計	1,567,729	1,566,261
資産合計	1,703,442	1,640,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,809	10,640
短期借入金	256,163	208,117
リース債務	1,129	1,151
未払法人税等	8,547	2,041
前受金	86,698	99,706
賞与引当金	5,276	9,690
債務保証損失引当金	805	805
その他の引当金	2,107	2,073
資産除去債務	102	101
その他	77,549	47,685
流動負債合計	451,186	382,013
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	604,760	601,062
鉄道・運輸機構長期未払金	7,551	7,549
リース債務	7,818	10,584
繰延税金負債	107,927	108,996
再評価に係る繰延税金負債	10,384	10,384
役員退職慰労引当金	574	409
役員株式給付引当金	218	199
その他の引当金	57	62
退職給付に係る負債	25,279	25,276
資産除去債務	1,878	1,882
持分法適用に伴う負債	15,595	15,523
その他	32,992	33,041
固定負債合計	865,038	864,972
負債合計	1,316,225	1,246,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,505	96,505
利益剰余金	182,761	184,924
自己株式	△54,091	△53,919
株主資本合計	275,175	277,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,450	12,290
土地再評価差額金	16,219	16,219
為替換算調整勘定	6,762	10,201
退職給付に係る調整累計額	2,534	1,938
その他の包括利益累計額合計	35,966	40,649
新株予約権	298	276
非支配株主持分	75,777	75,287
純資産合計	387,217	393,723
負債純資産合計	1,703,442	1,640,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	91,763	103,432
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	88,210	85,679
販売費及び一般管理費	9,548	10,128
営業費合計	97,758	95,808
営業利益又は営業損失(△)	△5,995	7,624
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	423	439
バス路線運行維持費補助金	127	108
持分法による投資利益	3	0
為替差益	—	803
感染拡大防止協力金受入額	※1 258	※1 323
雇用調整助成金等受入額	—	※2 546
その他	382	278
営業外収益合計	1,197	2,502
営業外費用		
支払利息	2,326	2,019
その他	644	598
営業外費用合計	2,970	2,617
経常利益又は経常損失(△)	△7,768	7,509
特別利益		
固定資産売却益	39	178
工事負担金等受入額	44	50
補助金収入	7	16
雇用調整助成金等受入額	※2 3,271	—
その他	415	—
特別利益合計	3,778	246
特別損失		
減損損失	123	295
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	223	262
工事負担金等圧縮額	44	50
固定資産圧縮損	6	15
投資有価証券評価損	18	141
臨時休業等による損失	※3 3,009	—
その他	335	10
特別損失合計	3,761	776
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,751	6,979
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,902
法人税等調整額	△575	1,085
法人税等合計	636	2,987
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,388	3,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	483	323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,871	3,668

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,388	3,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	1,840
為替換算調整勘定	4,479	3,447
退職給付に係る調整額	△581	△597
その他の包括利益合計	3,577	4,690
四半期包括利益	△4,810	8,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,313	8,351
非支配株主に係る四半期包括利益	502	330

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 感染拡大防止協力金受入額

感染拡大防止協力金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する感染拡大防止協力金等であります。

※2 雇用調整助成金等受入額

雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

※3 臨時休業等による損失

前第1四半期連結累計期間に計上した臨時休業等による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）によるものであります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載されているとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	35,522	44,741	17,522	11,712	109,499	△6,066	103,432
セグメント利益	2,414	10	3,539	1,299	7,263	360	7,624

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△6,066百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額360百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」及び「建設事業」の4区分から、西武建設株式会社の連結除外にともない「建設事業」を廃止したことにより、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」及び「不動産事業」の3区分に変更しております。

各事業セグメントの変更の詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 各セグメントにおける業績(注) 3」に記載されているとおりであり、事業セグメントのうち、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業については「その他」の区分に含めております。

この結果、報告セグメント及びその主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

①都市交通・沿線事業・・・鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など

②ホテル・レジャー事業・・・国内ホテル業(保有・リース)、国内ホテル業(MC・FC)、海外ホテル業(保有・リース)、海外ホテル業(MC・FC)、スポーツ業(保有・リース)、スポーツ業(MC・FC)など

③不動産事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業など

なお、当該セグメント変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業 (注) 1	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
営業収益	31,357	23,891	19,022	18,262	9,577	102,111	△10,348	91,763
セグメント利益 又は損失(△)	△678	△11,713	5,569	822	△127	△6,127	131	△5,995

(注) 1 「建設事業」の区分には、西武建設株式会社、西武建材株式会社を含んでおります。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△10,348百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額131百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。